

長期ビジョンに基づく国際競争力の強化を目指した拠点形成について(論点整理)

【 現 状 】

(拠点形成事業について)

平成 19 年度より、大学院において学問分野ごとに国際的に卓越した教育研究拠点を創出するため、文部科学省において「グローバルCOEプログラム」が実施されている。採択件数は、これまでに 131 拠点(40 大学)。1 件当たり年間 5 千万～5 億円程度で 5 年間。

同じく平成 19 年度より、魅力ある大学院プログラムの整備を図るため、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」が実施されている。採択件数はこれまでに 192 拠点 (83 大学)。1 件当たり年間 5 千万円程度を上限に 3 年間。

一方、卓越した研究実績を有する研究者により構成される、国内外において模範となるような大規模な研究拠点を形成するため「世界トップレベル研究拠点(WPI)」を 5 拠点で実施。

(外部資金の役割)

大学等の教育研究活動を支える基盤的経費については削減が続いており、例えば国立大学法人運営費交付金については、法人化した平成 16 年度予算額の 1 兆 2,415 億円から平成 20 年度予算額は 1 兆 1,813 億円と約 5%減となっている。この中で各大学の研究面では競争的資金を始めとする外部資金の役割が大きくなっている。

【 課 題 】

(拠点形成事業について)

- ・グローバルCOEプログラムは、21 世紀COEプログラム(274 拠点、1 件当たり平均 1 億 3 千万円)から 1 拠点当たりの支援を重点化したため、拠点の統合が行われたケースもあり 1 件当たりの予算規模が大きくなった一方、特色が出にくく、拠点としての性格が曖昧となっている。
- ・拠点毎の独立性が高く、拠点間のネットワークが形成されていないため、国内の大学等の有力教員や研究者、学生が拠点に結集していない。
- ・国際化戦略が不十分
- ・選定された拠点と他の大学・研究機関との差が大きくなってきている。また、現在 40 大学で採択されている状況にあるが、そのうち 10 大学(旧帝大、東工大、早稲田、慶応)で 89 拠点(全拠点の 68%)を占めるなど、拠点採択校が集中している。

(外部資金について)

- ・外部からの研究費についてみると、日・米・英比較すると、各々の国において獲得が第 1 位の大学に対して、第 20 位の大学の獲得額は第 1 位の大学と比較し、日本ではその 6%、英国では 17%、米国では 26%であり、第 30 位の大学に関しては日本ではその 5%、英国では 14%、米国では 21%となっている。このように日本の大学では他国と比べ一定水準の研究費を獲得している大学の「厚み」が不十分。

【今後の方向性】

- ・国際的にトップレベルの研究を行うと共に国際人材交流などで外国人 PI の割合を増加させる必要がある。そのために学生の経済支援はもとより、研究者生活のインフラ整備が重要。
- ・リサーチ・ユニバーシティとしてのわが国の大学に関しては、過度の集中を廃し、トップ 10 に続く、次の 20 程度の大学の強化による裾野の拡大を図り、わが国全体としての基礎研究力を高める。
- ・上記観点に立って、今後の拠点形成を図るためには、各拠点はより特色を発揮し、わが国でオンリーワンとなる拠点を目指す。
- ・また、例えば、拠点は北海道ではここ、九州ではここというように、地域性を踏まえ、地域での拠点と位置づけることも必要
- ・このような拠点の整備を全国的に図っていくことで、若手研究者の国内外の流動性の確保に寄与する。
- ・拠点選定にあたっては、国の施策との整合性を要件とする。例えば女性教員の一定以上の割合、自校出身者を一定割合に制限、若手独立支援制度（テニュアトラック）、国際化戦略などを要件にする。
- ・さらに、課題解決のため、人材養成拠点としての組織性・継続性を担保する仕組みや、拠点に国内外の優れた教員・研究者、学生を結集するための仕組み、拠点間のネットワークを構築するための仕組み等について検討